

参 考 资 料

I. GP事業の採択状況等

- ・特色ある大学教育支援プログラム（特色GP／支援期間：3年）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
申請数（件）	664	534	410	331	331
申請件数	1校1件		各テーマ1件		
採択数（件）	80	58	47	48	52
予算額	—	31億	33億	35億	31億

合計：285件
 （国87、公28、私161、
 共同9）
 選定率：12.6%

（採択テーマ一覧）

年度	15～17年度	18年度	19年度
対象	大学又は短期大学	学士課程・短期大学士課程	学士課程・短期大学士課程
採 択 テ マ	1) 主として総合的取組に関するテーマ	1) 教育課程の工夫改善を主とする取組	1) 教育課程の工夫改善を主とする取組
	2) 主として教育課程の工夫改善に関するテーマ	2) 教育方法の工夫改善を主とする取組	2) 教育方法の工夫改善を主とする取組
	3) 主として教育方法の工夫改善に関するテーマ	3) 上記以外の教育の工夫改善に関する取組	3) 上記以外の工夫改善に関する取組
	4) 主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ	対象 修士課程	
	5) 主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ	4) 人社系の教育の工夫改善を主とする取組	
5) 理工農系の教育の工夫改善を主とする取組			
		6) 医療系の教育の工夫改善を主とする取組	

- ・現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP／支援期間：2年～4年）

	16年度	17年度	18年度	19年度
申請数（件）	559	509	565	600
申請件数	テーマ(1)(4)(2,3,5,6)につき各1件	テーマ(1,2)(3,4,5,6)につき各1件	テーマ(1,2)につき1件 (3,4,5,6)につき2件	
採択数（件）	86	84	112	119
予算額	20億	30億	46億	51億

合計：401件
 （国157、公41、私186、共同17）
 選定率：18%

(採択テーマ一覧)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度
対象	大学、短期大学、高等専門学校（テーマによっては大学院を含む）			
採択テーマ	1) 地域活性化への貢献	1) 地域活性化への貢献 (地元密着型)	1) 地域活性化への貢献 (地元型)	1) 地域活性化への貢献 (地元型)
	2) 知的財産関連教育の推進	2) 地域活性化への貢献 (広域展開型)	2) 地域活性化への貢献 (広域型)	2) 地域活性化への貢献 (広域型)
	3) 仕事で英語が使える 日本人の育成	3) 知的財産関連教育の推進	3) 知的財産関連教育の推進	3) 知的財産・コンテンツ 関連教育の推進
	4) 他大学との統合・連携 による教育機能の強化	4) 仕事で英語が使える 日本人の育成	4) 持続可能な社会に つながる環境教育の推進	4) 持続可能な社会に つながる環境教育の推進
	5) 人材交流による産学連携教育	5) 人材交流による産学連携教育	5) 実践的総合キャリア教育 の推進	5) 実践的総合キャリア教育 の推進
	6) ITを活用した実践的 遠隔教育(e-Learning)	6) ニーズに基づく人材育成を 目指した e-LearningProgram の開発	6) ニーズに基づく人材育成を 目指した e-LearningProgram の開発	6) 「教育効果向上のため の ICT活用教育の推進

・質の高い大学教育推進プログラム（教育GP／支援期間：3年）

	20年度
申請数（件）	939
採択数（件）	148
予算額	86億

合計：148件
 （国 67、公 13、私 67、共同 1）
 選定率：15.8%

(採択テーマ一覧)

対象	大学、短期大学、高等専門学校
採択テーマ	1) 教育課程の工夫改善を主とする取組
	2) 教育方法の工夫改善を主とする取組
	3) 上記以外の工夫改善を主とする取組

・大学教育・学生支援推進事業 大学教育推進プログラム（支援期間：3年）

	21年度	22年度
申請数（件）	649	298
採択数（件）	96	30
予算額	69億	45億

合計：126件
 （国 41、公 18、私 67）
 選定率：13.3%

○大学におけるGPの採択状況（H15～22）

国立 78 / 82 (95.1%)
 私立 160 / 572 (30.0%)
 公立 44 / 78 (56.4%)
 合計 282 / 732 (38.5%)

II. 国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラムの変遷

以下の図は、各事業について、新規採択を行った年度を表している。

個別の政策目標	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
拠点形成												
世界を牽引するリーダーの養成										博士課程教育リーディングプログラム H23(20件) H24(24件) H25(17件)		
質の高い研究者等の育成	21世紀COEプログラム (274件)					グローバルCOEプログラム (140件)					卓越した大学院拠点形成支援補助金 H24(24件) H25(未定)	
我が国を代表する国際化拠点の形成								国際化拠点整備事業(13件) ※平成23年度からは「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」	日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業(6件) ※平成23年度からは「大学の世界展開力強化事業」	大学の世界展開力強化事業 H23(25件) H24(20件) H25(10件)		
										グローバル人材育成推進事業 (42件)		
改革展開												
学段落階を中心とした大学教育の質の保証と向上	特色ある大学教育支援プログラム(285件)					質の高い大学教育推進プログラム(148件)		大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム(96件)、学生支援推進プログラム(400件))	大学生の就業力育成支援事業(180件)			
	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(401件)								大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム(30件))			大学間連携共同教育推進事業(49件)
学生支援機能の充実					新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(93件)		就職支援推進プログラム(65件)					
大学の力を結集させた教育の充実と地域活性化							大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム(92件)					
大学院教育の実質化			「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(143件)		組織的な大学院教育改革支援プログラム(221件)							
大学教育の国際化			大学教育の国際化推進プログラム(1,276件)									
高度専門職業人養成機能の向上			法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム(85件)		専門職大学院等教育推進プログラム(38件)	専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム(26件)						
			大学・大学院の教員養成推進プログラム(34件)	資質の高い教員養成推進プログラム(24件)								
社会人の多様な学び直し					社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(160件)							
産学連携による専門的人材育成の充実			派遣型高度人材育成協同プラン(30件)		ものづくり技術者育成支援事業(12件)	産学連携による実践型人材育成事業(12件)						
					サービス・イノベーション人材育成推進プログラム(6件)							
				先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(8件)								
地域再生・活性化の核となる大学の形成												地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)(52件)
社会の要請に応じた人材育成の体制構築										口腔疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境整備事業(2件)		
											情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業(1件)	
											産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(10件)	
高度医療人材の養成と大学病院の機能強化							周産期医療環境整備事業(32件)	周産期対策のための医療環境の整備(4件)				
								◇周産期医療に関わる専門的スタッフの養成(3件)				
							看護職キャリアシステム構築プラン(8件)	◇看護師の人材養成システムの確立(4件)	◇チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立(8件)			
					社会的ニーズに対応した質の高い医療人教育推進プログラム(58件)		◇大学病院連携型高度医療人養成推進(21件)					
						◆がんプロフェッショナル養成プラン(18件)					◆がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン(15件)	
											◆基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成(22件)	
										◆専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業 H23(10件) H24(2件) H25(1件)		
								大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用(79件)		医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業(45件)		
												未来医療研究人材養成拠点形成事業(25件)
◇22年度から医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材の養成(23年度から大学病院人材養成機能強化事業) ◆23年度から大学・大学院における専門医療人材養成機能強化事業												
復興支援												
被災地のニーズに真に応えた復興に支援												大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業(14件)

Ⅲ. 国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラム継続状況に関するアンケートの集計

1. 実施目的

「国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議」の議論の参考とするため、過去に実施された取組の継続状況等を把握し、各事業が大学教育改革に果たした効果や課題等を確認することを目的として実施した。

2. 調査対象及び調査時期

調査対象は過去のG P事業（※）の採択取組930件（大学763件、短大107件、高専60件）であり、887件（大学736件、短大98件、高専53件）の回答があった。（回収率95.4%）

アンケートは平成25年5月13日に各大学等に対して文部科学省よりメールにて依頼し、同24日まで回答を募った。

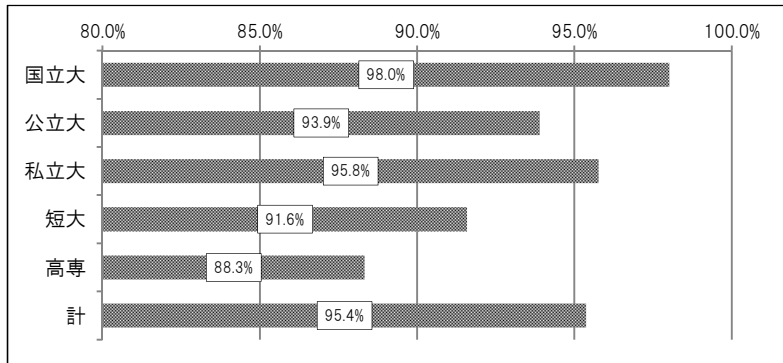
※ アンケートの対象となった事業（G P事業）

- ・ 特色ある大学教育支援プログラム
- ・ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム
- ・ 質の高い大学教育推進プログラム
- ・ 大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム（平成21年度採択分）

【設置別集計】

対象取組数	国立大	公立大	私立大	短大	高専	計
930	303	82	378	107	60	930
回答取組数	国立大	公立大	私立大	短大	高専	計
887	297	77	362	98	53	887
回答率	98.0%	93.9%	95.8%	91.6%	88.3%	95.4%

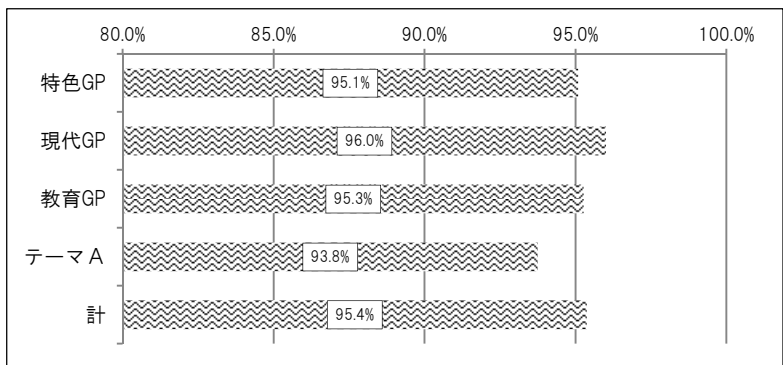
※ 現時点の設置形態により集計



【プログラム別集計】

対象取組数	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	計
930	285	401	148	96	930
回答取組数	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	計
887	271	385	141	90	887
回答率	95.1%	96.0%	95.3%	93.8%	95.4%

※ 特色GP…特色ある大学教育支援プログラム
 現代GP…現代的教育ニーズ取組支援プログラム
 教育GP…質の高い大学教育推進プログラム
 テーマA…大学教育・学生支援推進事業【テーマA】
 大学教育推進プログラム



3. 調査結果

【Q1：GP実施による効果について】

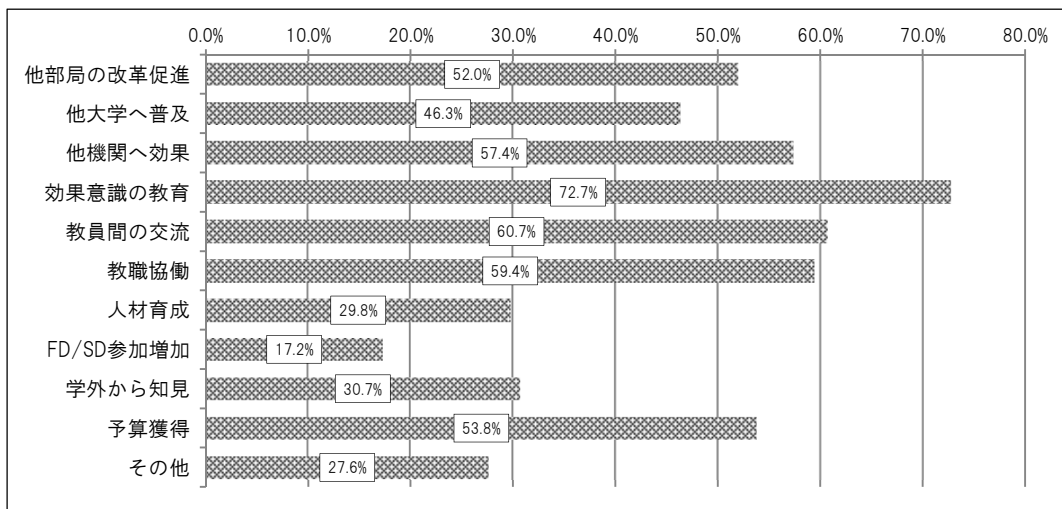
「エ. 各教員が事業の目的を理解し、効果を意識した教育を実施するようになった。」「オ. 教員間の交流が活発になった。」「カ. 教員と職員の協働が深まった。」と回答する取組の比率が高い一方、「ア. 採択された事業の実施を契機に、自大学（短大、高専、連携校を含む。以下同じ）の他部局における改革が促進された。」「イ. 他大学に対し、実施内容が普及している。」などGP事業の一つの目的である、実施内容の普及が行われたとする回答は少なかった。

（設問）

補助事業を実施した効果について、以下の中から該当するものを選んでください。※複数回答可

- ア. 採択された事業の実施を契機に、自大学（短大、高専、連携校を含む。以下同じ）の他部局における改革が促進された。（概要を簡潔に記載してください。）
- イ. 他大学に対し、実施内容が普及している。（概要を簡潔に記載してください。）
- ウ. 地方自治体、企業、学協会等との交流が活発になるなど、他機関に対して顕著な効果があった。（概要を簡潔に記載してください。）
- エ. 各教員が事業の目的を理解し、効果を意識した教育を実施するようになった。
- オ. 教員間の交流が活発になった。
- カ. 教員と職員の協働が深まった。
- キ. 学内で改革を担う人材の発掘・育成に取り組むようになった。
- ク. FD／SDの参加者数が増加した。
- ケ. 外部者を雇用するなど、積極的に学外から知見を得るようになった。
- コ. 予算制約の関係から独自には実施できなかった改革案を実行できた。
- サ. その他（二次的な効果があれば簡潔に記入してください。）

回答取組数	選択肢	ア 他部局の 改革促進	イ 他大学へ 普及	ウ 他機関へ 効果	エ 効果意識 の教育	オ 教員間の 交流	カ 教職協働	キ 人材育成	ク FD/SD参 加増加	ケ 学外から 知見	コ 予算獲得	サ その他
887	回答数	461	411	509	645	538	527	264	153	272	477	245
	回答率	52.0%	46.3%	57.4%	72.7%	60.7%	59.4%	29.8%	17.2%	30.7%	53.8%	27.6%



【Q2：取組の位置付けについて】

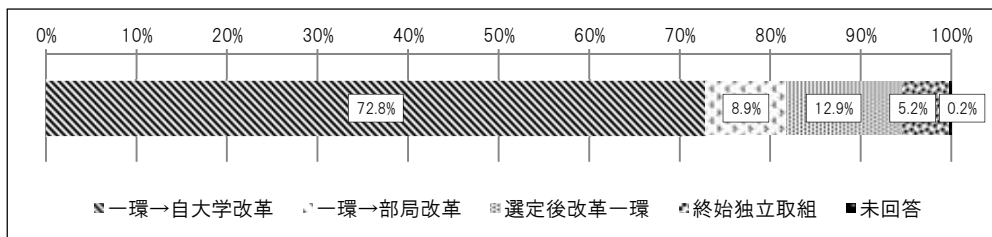
「ア. 選定時（申請時を含む）から自大学の改革の一環に位置付けられており、事業成果も自大学の改革に資するものであった。」「ウ. 選定時（申請時を含む）は自大学の改革の一環に位置付けられていなかったが、選定後（補助事業終了後を含む）、改革の一環に位置付けられた」を足せば、85.7%もの取組が、大学全体の改革に位置付けられている。

（設問）

選定された事業が、自大学における改革全体の中でどのような位置付けを持つか、該当するものを一つ選んでください。

- ア. 選定時（申請時を含む）から自大学の改革の一環に位置付けられており、事業成果も自大学の改革に資するものであった。
- イ. 選定時（申請時を含む）から自大学の改革の一環に位置付けられていたが、事業成果は一部部局（個人）の改革に資するものであった。
- ウ. 選定時（申請時を含む）は自大学の改革の一環に位置付けられていなかったが、選定後（補助事業終了後を含む）、改革の一環に位置付けられた。
- エ. 選定時（申請時を含む）から選定後（補助事業終了後を含む）においても、自大学の改革の一環に位置付けられていない。（一部部局（個人）の独立した取組であった。）

回答取組数	選択肢	ア 一環→自 大学改革	イ 一環→部 局改革	ウ 選定後改 革一環	エ 終始独立 取組	未回答	計
887	回答数	646	79	114	46	2	887
	回答率	72.8%	8.9%	12.9%	5.2%	0.2%	100.0%



※ 未回答取組については、担当教員の異動等により当時の状況について把握していないもの

【Q3：事業の継続について】

ほとんどの取組が補助期間終了後も継続して実施されている。

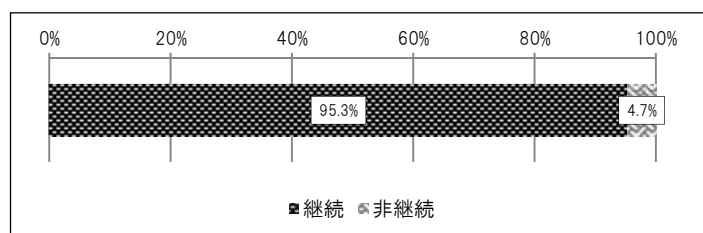
Q2において「ア. 選定時（申請時を含む）から自大学の改革の一環に位置付けられており、事業成果も自大学の改革に資するものであった。」「ウ. 選定時（申請時を含む）は自大学の改革の一環に位置付けられていなかったが、選定後（補助事業終了後を含む）、改革の一環に位置づけられた」と回答した取組の継続率が高い。

（設問）

補助事業期間終了後も、事業を継続していますか。

- ア. 継続して実施している。（→続けてQ4～6へ）
- イ. 実施していない。（→続けてQ7へ）

回答取組数	選択肢	ア 継続	イ 非継続	計
887	回答数	845	42	887
	回答率	95.3%	4.7%	100.0%



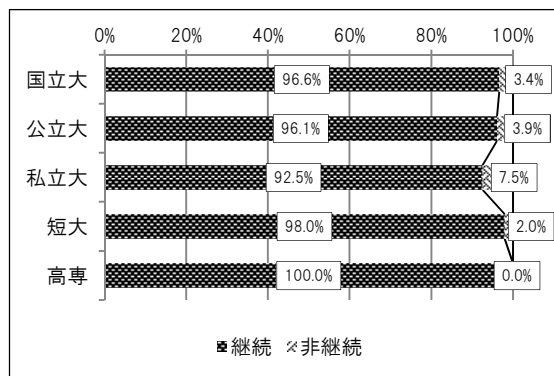
【設置別集計】

① Q3においてア（継続して実施している）と回答

Q3回答	設置別					計
	国立大	公立大	私立大	短大	高専	
継続	287	74	335	96	53	845
845						
回答率	34.0%	8.8%	39.6%	11.4%	6.3%	100.0%
設置別割合	96.6%	96.1%	92.5%	98.0%	100.0%	

② Q3においてイ（実施していない）と回答

Q3回答	設置別					計
	国立大	公立大	私立大	短大	高専	
非継続	10	3	27	2	0	42
42						
回答率	23.8%	7.1%	64.3%	4.8%	0.0%	100.0%
設置別割合	3.4%	3.9%	7.5%	2.0%	0.0%	



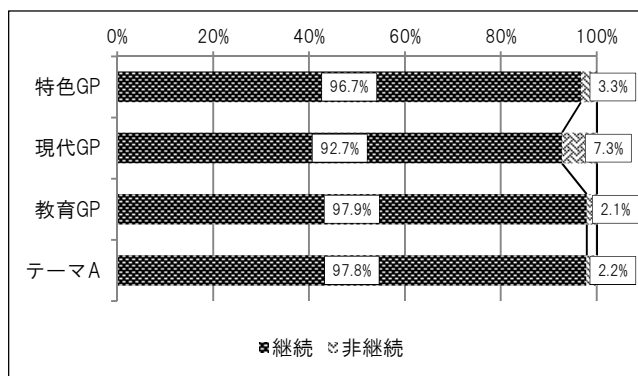
【プログラム別集計】

① Q3においてア（継続して実施している）と回答

Q3回答	プログラム別				計
	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
継続	262	357	138	88	845
845					
回答率	31.0%	42.2%	16.3%	10.4%	100.0%
プログラム別割合	96.7%	92.7%	97.9%	97.8%	

② Q3においてイ（実施していない）と回答

Q3回答	プログラム別				計
	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
非継続	9	28	3	2	42
42					
回答率	21.4%	66.7%	7.1%	4.8%	100.0%
プログラム別割合	3.3%	7.3%	2.1%	2.2%	



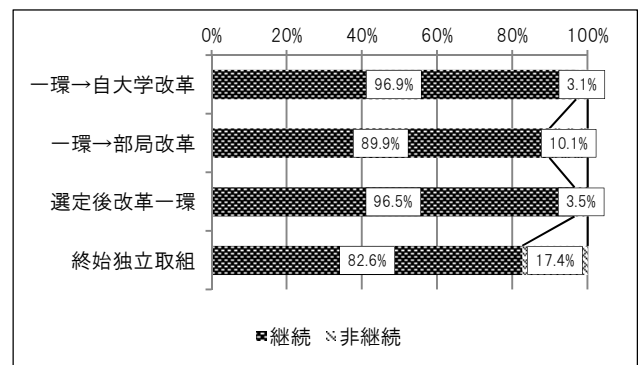
【Q2回答別集計】

① Q3においてア（継続して実施している）と回答

Q3回答	Q2回答別				計
	ア	イ	ウ	エ	
継続	一環→自 大学改革	一環→部 局改革	選定後改 革一環	終始独立 取組	845
845	626	71	110	38	845
回答率	74.1%	8.4%	13.0%	4.5%	100.0%
選択肢別割合	96.9%	89.9%	96.5%	82.6%	

② Q3においてイ（実施していない）と回答

Q3回答	Q2回答別				計	
	ア	イ	ウ	エ		未回答
非継続	一環→自 大学改革	一環→部 局改革	選定後改 革一環	終始独立 取組	未回答	
42	20	8	4	8	2	
回答率	47.6%	19.0%	9.5%	19.0%	4.8%	100.0%
選択肢別割合	3.1%	10.1%	3.5%	17.4%	100.0%	



【Q4：継続して実施している場合の工夫等について】

事業を自大学の改革の一環として位置付ける、通常取組の一環として位置付ける、学内で共通理解を持つなどの意見があった。

（設問）

補助事業期間終了後に事業を継続するための工夫、注意点があれば簡潔に記載してください。

【Q5：継続して実施している場合の実施規模について】

「ウ. 補助事業期間中よりも規模を縮小して取り組んでいる。」と回答した取組が一番多い。

しかし「ア. 補助事業期間中よりも規模を拡大し、全学または複数の部局または複数の大学で取り組んでいる。」「イ. 補助事業期間中と同様の規模で取り組んでいる。」を足せば、61.1%もの取組が補助期間中と同以上の規模を維持している。また、Q2においてアと回答した取組がア・イと回答した率が高い。

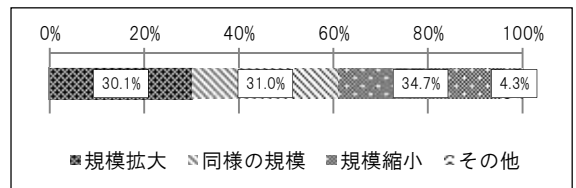
(設問)

補助事業期間終了後の実施規模について、以下の中から該当するものを一つ選んでください。

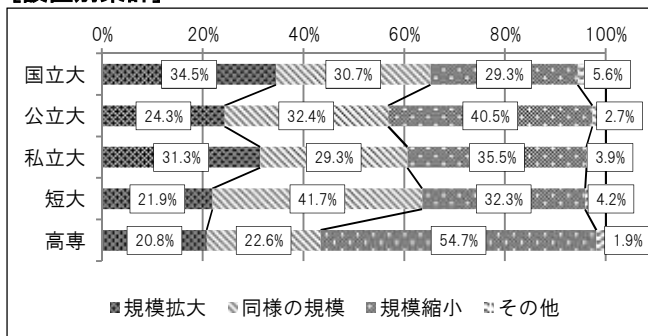
(実施規模とは、対象となる学生数、関わる教職員の人数、事業の範囲、予算等の規模と考えてください。)

- ア. 補助事業期間中よりも規模を拡大し、全学または複数の部局または複数の大学で取り組んでいる。(概要を簡潔に記載してください。)
- イ. 補助事業期間中と同様の規模で取り組んでいる。(概要を簡潔に記載してください。)
- ウ. 補助事業期間中よりも規模を縮小して取り組んでいる。(概要を簡潔に記載してください。)
- エ. その他(簡潔に記入してください。)

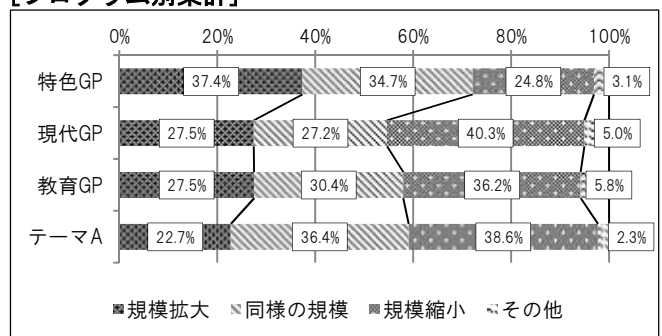
継続取組数	選択肢	ア 規模拡大	イ 同様の規模	ウ 規模縮小	エ その他	計
845	回答数	254	262	293	36	845
	回答率	30.1%	31.0%	34.7%	4.3%	100.0%



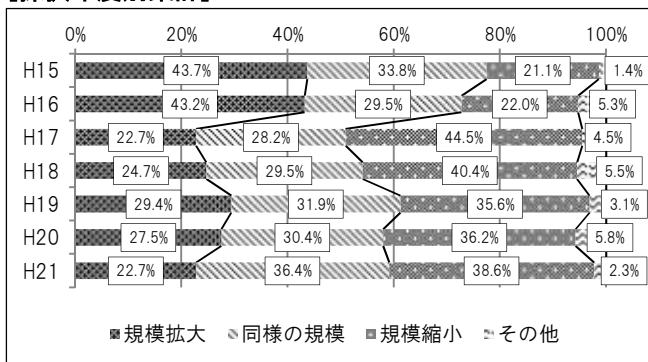
【設置別集計】



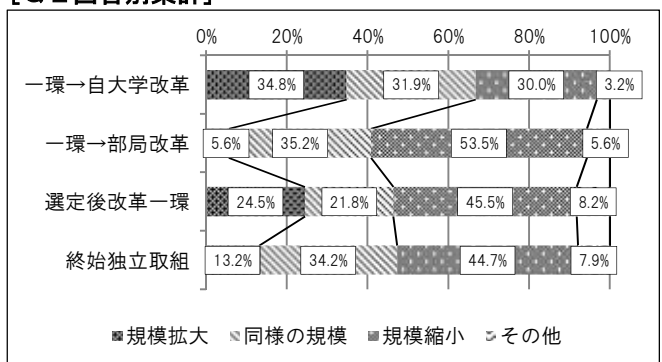
【プログラム別集計】



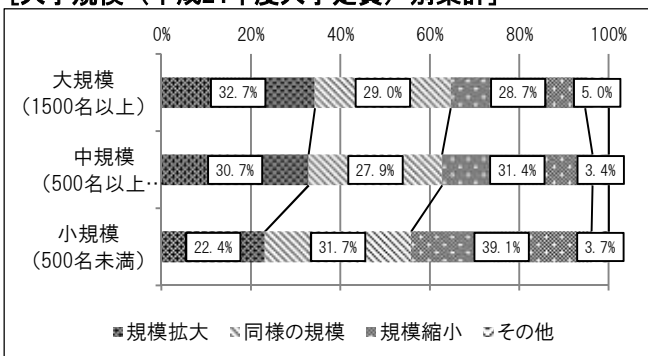
【採択年度別集計】



【Q2回答別集計】



【大学規模（平成24年度入学定員）別集計】



【Q6：継続して実施している場合の予算（財源）について】

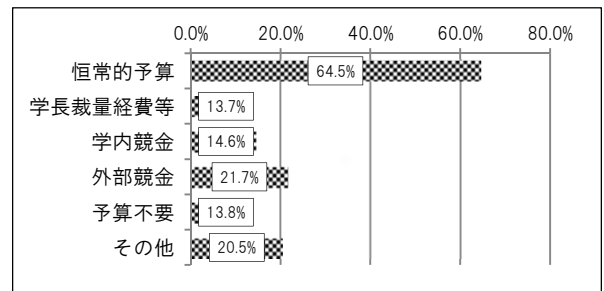
多くの取組が「ア. 大学の予算から、恒常的に予算を確保している。」と回答している。7割以上の公立大、私立大、短大がアを選択している。国立大学については「イ. 学長の裁量経費等により予算を充当している。」と回答する取組も多く見られた。

（設問）

補助事業期間終了後の予算（財源）について、以下の中から該当するものを選んでください。※複数回答可

- ア. 大学の予算から、恒常的に予算を確保している。
- イ. 学長の裁量経費等により予算を充当している。
- ウ. 学内の競争的資金等により予算を獲得している。
- エ. 外部の競争的資金等により予算を獲得している。
- オ. （正規のカリキュラム等に組み込んでいるなど）経費がかからないので、予算は不要である。
- カ. その他（簡潔に記入してください。）

継続取組数	選択肢	ア 恒常的予算	イ 学長裁量 経費等	ウ 学内競金	エ 外部競金	オ 予算不要	カ その他
845	回答数	545	116	123	183	117	173
	回答率	64.5%	13.7%	14.6%	21.7%	13.8%	20.5%



【プログラム別集計】

① Q6においてア（大学の予算から恒常的に予算を確保している）と回答

Q6回答	プログラム別				計
恒常的予算	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
545	192	222	77	54	545
回答割合	35.2%	40.7%	14.1%	9.9%	100.0%
プログラム別割合	73.3%	62.2%	55.8%	61.4%	

② Q6においてイ（学長の裁量経費等により予算を充当）と回答

Q6回答	プログラム別				計
学長裁量経費	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
116	35	43	21	17	116
回答割合	30.2%	37.1%	18.1%	14.7%	100.0%
プログラム別割合	13.4%	12.0%	15.2%	19.3%	

③ Q6においてウ（学内の競争的資金等により予算を獲得）と回答

Q6回答	プログラム別				計
学内競金	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
123	29	54	19	21	123
回答割合	23.6%	43.9%	15.4%	17.1%	100.0%
プログラム別割合	11.1%	15.1%	13.8%	23.9%	

④ Q6においてエ（外部の競争的資金等により予算を獲得）と回答

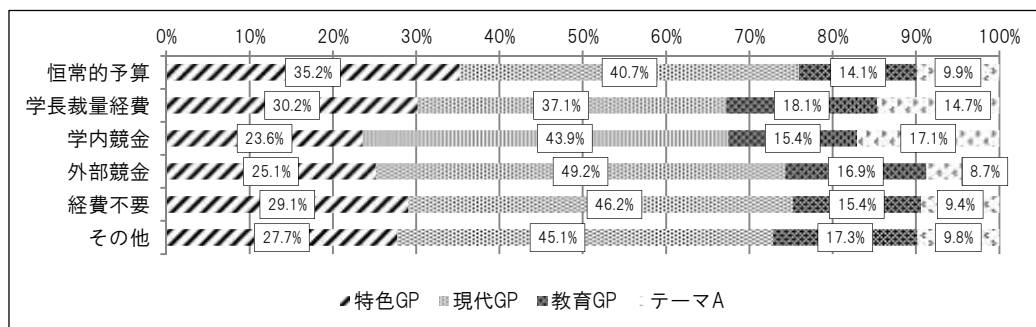
Q6回答	プログラム別				計
外部競金	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
183	46	90	31	16	183
回答割合	25.1%	49.2%	16.9%	8.7%	100.0%
プログラム別割合	17.6%	25.2%	22.5%	18.2%	

⑤ Q6においてオ（経費がかからないため予算不要）と回答

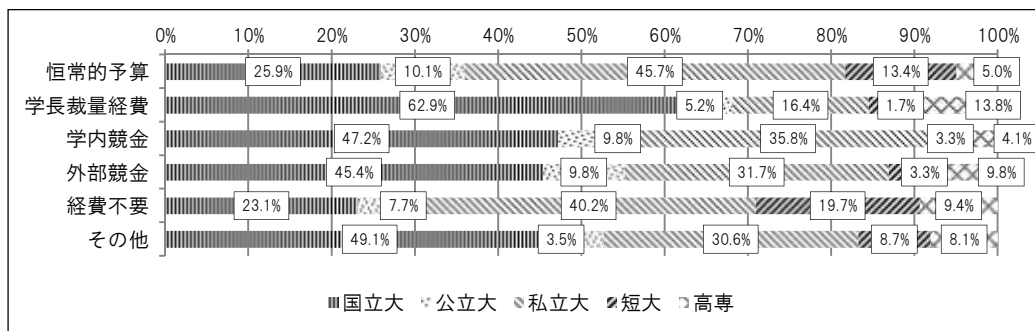
Q6回答	プログラム別				計
経費不要	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
117	34	54	18	11	117
回答割合	29.1%	46.2%	15.4%	9.4%	100.0%
プログラム別割合	13.0%	15.1%	13.0%	12.5%	

⑥ Q6においてカ（その他）と回答

Q6回答	プログラム別				計
その他	特色GP	現代GP	教育GP	テーマA	
173	48	78	30	17	173
回答割合	27.7%	45.1%	17.3%	9.8%	100.0%
プログラム別割合	18.3%	21.8%	21.7%	19.3%	



【設置別集計】



【Q7-1：継続して実施しない場合の理由について】

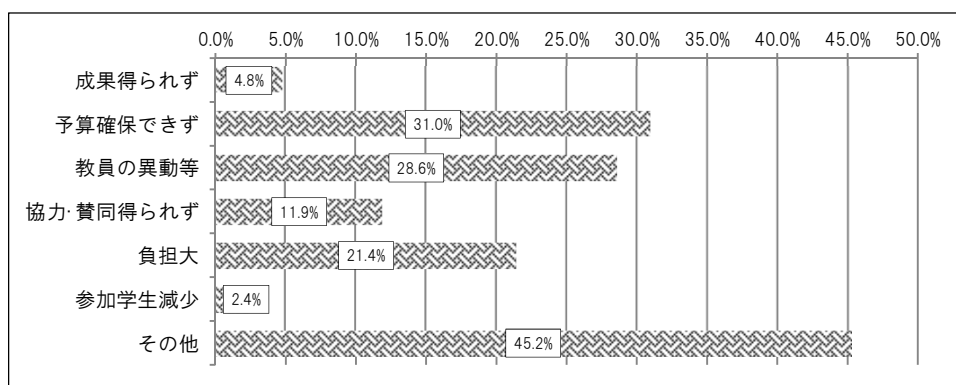
回答数が42件と少ないが、「イ. 当該事業を実施するための予算が確保できないため。」「ウ. 取組代表者や担当教員の異動（退職）により継続が困難となったため。」と回答した取組が多い。

（設問）

補助事業期間終了後に、事業を継続して実施していない理由について、以下の中から該当するものを選んでください。※複数回答可

- ア. 当該事業で想定していた成果が得られなかったため。
- イ. 当該事業を実施するための予算が確保できないため。
- ウ. 取組代表者や担当教員の異動（退職）により継続が困難となったため。
- エ. 教職員の賛同や協力が十分に得られず、継続が困難となったため。
- オ. 教職員の負担が大きく、継続が困難となったため。
- カ. 参加する学生が減少したため。
- キ. その他（簡潔に記入してください。）

非継続取組数	選択肢	ア 成果得られず	イ 予算確保 できず	ウ 教員の異 動等	エ 協力・賛同 得られず	オ 負担大	カ 参加学生 減少	キ その他
42	回答数	2	13	12	5	9	1	19
	回答率	4.8%	31.0%	28.6%	11.9%	21.4%	2.4%	45.2%



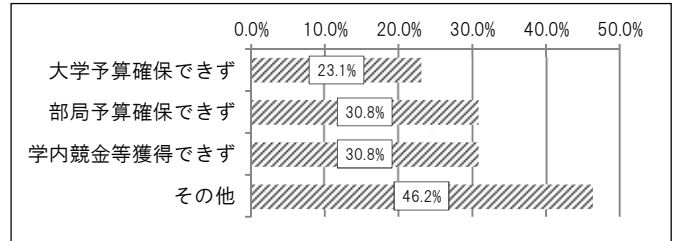
【Q7-2：継続して実施していない場合の理由について】

(設問)

Q7-1で「イ」と回答した場合、予算を確保できない理由について、以下の中から該当するものを選んでください。※複数回答可

- a. 大学執行部の理解を得られず、大学の予算から確保できないため。
- b. 取組実施部局の理解を得られず、部局の予算から確保できないため。
- c. 学内外の競争的資金等へ応募しているが採択されず、予算を獲得できないため。
- d. その他（簡潔に記入してください。）

Q7-1回答	選択肢	a	b	c	d	
予算確保できず		大学予算確保できず	部局予算確保できず	学内競金等獲得できず	その他	
	13	回答数	3	4	4	6
		回答率	23.1%	30.8%	30.8%	46.2%



【Q8：今後の文部科学省補助金について求めることについて】

「ア. 補助金使途の弾力化」「イ. 支援期間の長期化」を求める声が多かった一方で、「ウ. 補助金額の増加」を求める声は少なかった。

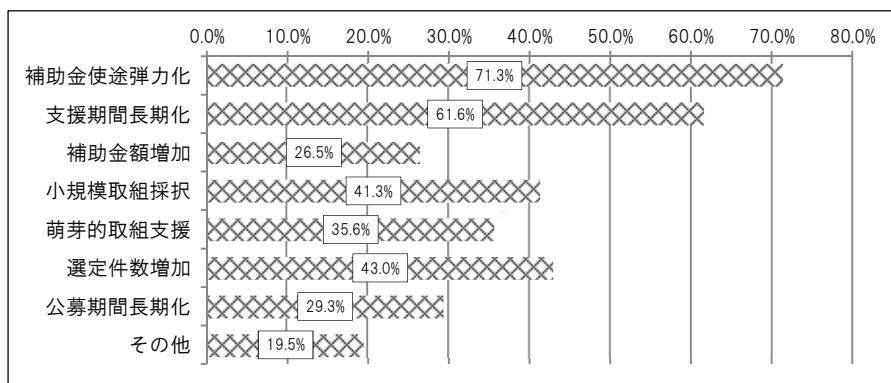
自由記述においては、「補助期間終了後の継続のための措置」「恒常的・地道な取組に対する評価」等を求める意見が目立った。

(設問)

今後文部科学省が行うべき補助のあり方に関する提案について、以下の中から該当するものを選んでください。※複数回答可

- ア. 補助金使途の弾力化
- イ. 支援期間の長期化
- ウ. 補助金額の増加
- エ. 小規模（少額）な取組の採択
- オ. 萌芽的な取組に対する支援
- カ. 選定件数の増加
- キ. 公募期間の長期化
- ク. その他（簡潔に記入してください。）

回答取組数	選択肢	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
887		補助金使途弾力化	支援期間長期化	補助金額増加	小規模取組採択	萌芽的取組支援	選定件数増加	公募期間長期化	その他	
		回答数	632	546	235	366	316	381	260	173
		回答率	71.3%	61.6%	26.5%	41.3%	35.6%	43.0%	29.3%	19.5%



《 自 由 記 述 編 》

- ※ 選択肢に自由記述欄を設けたものについて、各大学等からの回答のうち主な内容を以下に記す。
 なお、回答内容に個別具体的な名称等が含まれている場合、その一部を置き換えている。
- ※ 事業名の分類については以下のとおり。
 特色…特色ある大学教育支援プログラム
 現代…現代的教育ニーズ取組支援プログラム
 教育…質の高い大学教育推進プログラム
 テーマA…大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム

【Q1：GP実施による効果について】

ア. 採択された事業の実施を契機に、自大学（短大、高専、連携校を含む。以下同じ）の他部局における改革が促進された。

記載内容	事業名
学長のリーダーシップに基づく、 大学改革の起点 となった。	現代
事業は現在も継続されるとともに、これを契機に全ての授業で 建学の精神と結びつく到達目標への見直し が行えた。	質高
教育GP採択時は委員会を中心に行っていた 教育改革が、学科レベルで自律的に実施されるようになった。	質高
現代GPに採択されたことにより、教員並びに職員がGPに対して認識するようになり、高等教育機関としてのあり方を考えるきっかけとなった。	現代
地域連携委員会並びにフィールドリサーチオフィスが設置され、全学的な地域志向が高まった。	特色
特色GP終了後に、ゲーミング・シミュレーション研究会を全学的な組織として設立し、研究と実践を継続し、特色GPの成果や資産を継承発展させている。	特色
教職教育センターという 新しい組織が生まれた 。職員数7名。	現代
平成20年度に地域共創センターを設置した。 基礎演習においてプレゼンテーションが活発に行われるようになった。	現代
「教育開発センター」と「教育支援課」との連携、また、「県の医師看護師確保対策室」と「教育開発センター」との連携が密になった。	質高
事業の継続的な展開及び評価のために、平成18年『理科教育センター設置準備委員会』を設置、平成20年『理科教育センター』が設置され”新しい教育システム”の創生を主眼に事業を展開、現在に至っている。	特色
より多くのボランティアニーズの把握、学生の教育及び資質向上を目的にボランティアセンターから「学生生活支援センターボランティア支援課」として増員を行い、業務の推進を行っている。	特色
大学全体を横断してカリキュラムを改善 し、現在も全学科の学生がプログラムの受講(任意)をしている。	テーマA
地域における実践活動から学ぶスキームを全学的に展開する目的として「地域共生教育センター」を設置。約1,000人の学生が登録、20もの地域活動プロジェクトが動いており、全学的な認知も非常に高くなっている。	テーマA
学部内での参画学科が倍増し、高大連携・地域連携教育活動が活性化するとともに、他学部でも同様の取組を実施するに至った。	テーマA
医学教育企画評価室が設置され、教育専任組織を置く取組が看護・医療科学類にも広がった。	特色
多言語・多文化教育研究センターを設置、「多言語・多文化教育研究プロジェクト」から「多文化社会人材養成プロジェクト」へ事業展開。言語文化学部グローバルコミュニケーションコースに 正課を導入 。	現代
大学の組織の中に教育創造開発機構地域連携センター外国人児童生徒支援部門が 設置 された。	現代
当該GPの事業成果を受け平成24年度のカリキュラム改訂において連携と統合のカリキュラムの更なる充実が図られ、全学年を通じての専門職連携教育体制が構築された。	現代
経済学部での英語で専門科目を教えるプログラムが全学部の取組になった。	特色
事業の中心となる科目が既存学部の 正課カリキュラムとして取り込まれた。	現代
教員を志望する学生に対して、教職支援 センターが設立 され、特任の教授による指導が開始された。	特色
事業実施を契機として、FD委員会を立ち上げ、事業終了後も毎年1,300万円の予算を投じてより質の高いFDを実施継続。	テーマA

記載内容	事業名
①カリキュラム改革：地域往還型カリキュラムの構築と学部間連携及び学年間連動カリキュラムの構造化を推進。②運営組織改革：地域協働ネットワーク会議と全学的な推進室会議を設置し組織的取組として推進している。	特色
全学的なFD/SD等の推進を担う教育支援研究開発センターが新たに組織され、キャリア教育研究開発センターとの連携等で取組を推進している。	現代
開学以来全学的に取り組んできたリベラルアーツ教育を更に深化させる 教学改革の基礎となり、学部改組の実施につながった。	特色

【Q1：GP実施による効果について】

イ. 他大学に対し、実施内容が普及している。

記載内容	事業名
これまで、 約150大学が見学 。学内に地域に開かれた子育ての「場」を作り、学生の学習の施設として行った大学も多くある。大学独自の運営ではなく、地域の行政の支援（予算）を受けて実施した大学の方が多い。	現代
本学で開発したシミュレータ教材が、他教育機関で利用されている。	特色
全国の大学高専・企業を対象に 108回の出前講義を実施し、その中の8大学高専で特色GPで開発した教科書を用いて授業を継続的に実施していただいている 。また、授業の参考書として多くの大学高専で教材（教科書）が参照されている。	特色
本取組を発展させることで、戦略GPに採択された事業へつながり、四国地区の全高等教育機関に本学の取組がモデルとなり普及しつつある。	特色
他大学からの見学を受け入れるとともに、ゲーミング・シミュレーション研究会により、学会発表を日本シミュレーション&ゲーミング学会、日本教育方法学会で毎年行っている。日本シミュレーション&ゲーミング学会賞に本学学部が受賞した。	特色
事業で構築したe-ラーニングによるドリル形式のリメディアル学習が 他大学にも普及し、およそ20大学・短大でリメディアル学習が実施されるようになった。	テーマA
新規ユーザー登録数が月間平均200名、アクセス数が1日平均1万件 を超え、交流協定校を中心に正規授業での利用が行われるようになった。	現代
本学の取組をスタートに、大学・地域・行政が協働する子育て支援が県内の他大学に普及している。	特色
本事業で開発した学習支援システムは、 83大学1,000人以上の教員への普及実績 を作ることができた。	特色
本学が開発したシステムを基に、若干の改修で導入された大学が複数ある。	質高
本取組において出版した教科書を複数の他大学が使用している。また、複数の他大学から調査や講演の依頼を受けた。	特色
特色GPの成果として、自然科学科目の新しい実験テーマをホームページで公開した。その内容を拡張した形で、自然科学研究教育センターのホームページで公開を続けている。	特色
本取組で開講した講義・演習について、大学コンソーシアムを通じて他大学に単位互換科目として提供し、3年間で計26名の履修者があった。また、平成22年度、平成23年度には、日本最大級の展示会に本取組内容を出展し、本事業を広く普及させることができた。	テーマA

【Q1：GP実施による効果について】

ウ. 地方自治体、企業、学協会等との交流が活発になるなど、他機関に対して顕著な効果があった。

記載内容	事業名
地元企業と本校教員・学生との交流が活発となり、学生参画型共同研究へと発展するケースが出てきた。	現代
市教育委員会、企業などからの里山観察会依頼と学生インストラクターによる指導。平成25年度から企業との交流協定に基づく年間を通じた体験学習とICT利用による環境教育の研究を開始。	現代
教育フィールドを通じて、 市との連携が強化され、寄附講座「地域健康増進学講座」が大学に開設された。 また、企業との連携も強化され、寄附講座「ソーシャルヘルスマネジメント学講座」が大学に開設された。さらに、同様に県との連携が強化され、寄附講座「地域がん疫学講座」が大学に開設された。	現代
区の要保護児童支援連絡協議会及び子育てひろばリーダー交流会のメンバー、認可保育所との連携・協力協定締結等、自治体との交流が日常的である。	現代
この事業をきっかけに連携する地方自治体の他の部局や近隣の自治体とも連携協力をする事となった。	現代
2市と地域協定が結ばれ、それぞれ大学に地域イノベーターとして職員を派遣している。	現代
大学と県のバイオ教育連携が進み、センターが設立された。	現代
108件の出前講義のうち、約1/3は企業（メーカー）への出前講義を実施している。特色GP終了後も、それらの企業では定期的に出講して、人材育成プログラムの中の重要な講義として組み込まれていたものもある。 学協会では、日本工学教育協会、砥粒加工学会などの招待講演で啓発活動を積極的に展開した。	特色
市立センターを市・大学・市民グループの三者で運営し、市民に対する活動支援を行っている。その他2市と連携した事業の拡大。	特色
理科教室事業の展開の中で、地元自治体が事業に参画、現在は運営にも地元住民協議会（住民自治会の連合体：21,000軒）が協力参加するまでになっており、 事業自体が地元の夏の風物詩とまで言われている。	特色
本GPを契機に、地域との交流を深める各種事業（まちなかキャンパス事業、地域連携ゼミナール事業など）が大学間連携で行われるようになった。	現代
モデル地区となった離島の病院と大学との協働プログラムによる学習会が継続して行われ、看護実践及び臨地実習指導力向上など成果が上がってきたことから、他施設の看護職員のモチベーションが高まり、他の2箇所の離島にある病院から実習依頼やサテライト教室の設置などの要求があり、八重山地区には大学と関係諸機関・団体との協議会設立、実習生受入等が開始されるなど交流が他機関にも波及した。	質高
市とのまちづくりに関する包括協定により、市からの積極的な支援を受け、現地での授業運営への支援のみならず、学生が主体的に地域と関わり、地域再生に取り組む活動も継続的に支援いただいている。	現代
本学の地域密着型医療実習を実施するに当たり、地域の医療従事者をはじめとする地域住民とのコミュニケーションの形成が促進された。	特色
市の町づくり部局を事務局として、数大学が参加する事業が行われ始めた。	現代

【Q1：GP実施による効果について】

サ. その他（二次的な効果）

記載内容	事業名
学生募集に貢献していると思われる。入学した学生へのアンケート調査から明らかである。	現代
GP実施は競争的資金の獲得という点で、全学に及ぶような改革を推進し確実に遂行していく上で大きな力をもつ。経常的予算やそれに類する資金にはない力を生み出すという効果は大きい。	テーマA
教育改革プロジェクトが編成され、 全学的な改革が進められるようになった。	テーマA
外部評価も高く、本学の一般教養科目の核となる科目に発展している。	現代
新学部の明確な特徴を打ち出すことができ、 志願者増 につながった。	現代
このような教育プログラムの導入が誘引となり、全学教育としての共通教育課程において、従来の教育課程を抜本的に見直し、人間力を養成する教育プログラムを構築するなど、 大幅な教育改革につながった。	特色
園芸を媒介としたコミュニティの構築に視点を広げ、学科の設置につなげることができた。	特色
外部諮問委員会を設け、外部からの意見を大学改革に生かしている。	現代
学生が県内に残りやすくなった。	現代
県外出身の学生が卒業後、活動を行った地域に定住した。	現代
本学の建学の理念の現代的意義を再確認し共有することができた。 全学共通カリキュラム改革（平成25年度実施）において、女性の自己確立とキャリア探求に関する科目を「女性の生きる力」領域として再編、2単位を必修化した。	特色
様々な課題を抱えている地域に学生が入り込み、課題解決に向けた活動を展開することで、地域側の課題解決につながりつつあるだけでなく、学生の地域愛の醸成につながっている。	テーマA
取組を契機に、入学前教育や入学後のリメディアル教育において、高等学校教員との連携が充実してきた。	テーマA
学生の就職活動にプラスとなる効果、実績が得られ始めた。	テーマA
本GPを契機にして、大学連携促進協議会は大学コンソーシアムに発展し、県内全高等教育機関に加えて県内全自治体、主要経済団体が参加して、 本格的な連携組織となった。	現代
大学の目標を「地域の核」とする 地域志向が全学的に承認され、大学憲章に反映された。	現代
本事業で開発されたオンライン医学英語教材が成功した実績が補助事業期間終了の数年後に全学的なe-ラーニングシステムを開発・導入することにつながった。	現代
本プログラムに興味を持った64の大学と40万人の学生からなるニューヨーク州立大学機構と包括協定を結ぶことができ、国際化を進めることができた。	現代
大学が主体的な意識を見せる事によって、 共同実施者である市民たちも自発的に運営に取り組み、NPO法人を立ち上げた。今ではNPOが中心的役割を担い、運営を牽引している。	現代
本学の特色ある教育として学内外に認知されるようになり、学部入学志願者の志願理由に取り上げられるようになった。	現代
特に、海外大学・大学院とのダブルディグリー制度は、本特色GPの支援を得て大きく花開いた。	特色
個人の努力で継続的な予算を確保しないと大学の改革の一環としての継続は困難であり、発展は困難である。また、発展のための予算を確保できるスキームがない。	テーマA

【Q4：継続して実施している場合の工夫等について】

記載内容	事業名
補助事業を教育改革の中心と位置付け、実施している。	現代
本事業は、補助事業終了後も継続をすることを前提としていたため、予算措置がスムーズであった。同時に、補助期間内に、当初計画通りのアウトプットを出せたことがポイント。	質高
カリキュラムに組み込むことで通常の授業と同じ扱いを受けられるようにする。プログラムの運営組織に学生も代表として参加することで、主体的担い手という意識を養っている。	現代
規模を縮小する。正課授業に位置付ける。(イベントにしない。)	現代
GPで培った教職員間の連携が最重要。	質高
特にシステム開発を伴う場合、それを業者に任せたり、商用システムを購入して利用したり、賃借すると期間終了後、メンテや改良、拡張に支障をきたし、事業継続が当然、立ちゆかなくなる。このGPでは初めからその点に最も留意し、ハード・ソフトを含めて全て学内での設置、自主開発を行った。そのため事業期間終了後も継続できているばかりか、発展、拡張させることができてい	テーマA
本事業の必要性を全教職員が共通した理解を示し、運営すること。	特色
短期大学の置かれている現状は非常に厳しいものがあり、事業の継続だけでなく、新たな取組を実施して対応している。	特色
補助事業期間中に教職員用の指導マニュアル、学生のためのガイドブック等を開発し、それを活用して事業を継続してきた。事業継続を視野に入れて補助事業を実施することが重要であった。	特色
最初から事業終了後も必ず継続できるようにプランを立て事業を実施した。本事業に関わったメンバーにもそのことは理解してもらった。実際には終了後も継続できたが大学教育推進プログラムに発展・継続した。	現代
教育改革事業の実現に対し、取組担当者の個人的努力に依存して維持、存続される形態は正常ではない。事業推進母体は、補助金を受けた改革事業の実現に対し実施責任と自覚を持つことが求められる。	現代
学生の自主的な活動やアイデアを尊重しつつ、複数の教職員が熱意をもって支援する。予算的な規模縮小だけにとどめるためにはハード面(設備)の拡充に頼らず、ソフト面(学生参画・授業)を活性化させる。	現代
いかに経費を削減するか、より継続的な取組に発展させるかをGPの補助事業時から準備すること。学生の自主性、創造性をプログラムのエンジンとして取り込む。(教員の労力の削減、マンネリズムの打破)	特色
取組の継続性については、本取組の実施母体をGP採択以前に学内の正式な委員会として位置付けていた点が大きい。また、GP終了後は本取組に関する最小限の予算を通常の予算枠に組み込んだ。	特色
補助事業での活動を通常できないシンポジウムやプログラム開発(のための調査等)に集中し、事業の継続を念頭に置いて活動を行った。	特色
実施による効果の可視化、新規予算を必要としないこと。	特色
教育GP実施時期と同等の陣容の事務局スタッフと、同程度に使い勝手の良い予算とを継続的に確保すること。そのために学部内・学内の広報を欠かさないこと。学部内・学内の認知は学外での評価の後から付いてくる可能性もあることに留意すること。	質高
本補助事業の本学での重要性を新任教員にも正しく理解してもらえるよう努めている。	特色
学生のための事業であるという認識を教員が共有することが必要である。	現代
必修の正規科目として全学科開講しており、一旦立ち上げれば低予算でも実施できるようにした。	質高
大学全体の事業として取り組むために、学長のリーダーシップと教職員の理解が肝要。	特色
本学では大学GPの継続事業に一定期間の予算措置を行うことが大学全体に周知されている。このことにより継続事業の実施が容易となっている。	テーマA
事業実施組織をセンター化した。	現代
計画当初から補助金がなくなった後の計画を立てておくことと大学の正規のカリキュラムに組み込んでいくことが重要。	特色
運営費での保守費、改修費の確保。今まで関わってこなかった教職員への参画促進。	現代
事業継続に向けて理事長、学長が全額の方針として確固たる意思表示を行い、それをカリキュラムや教員体制に反映する。特に教員募集ではIPEへの寄与を条件とする。	現代
新しい英語教育モデルをカリキュラムに組み込むこと、協定を締結すること、専任の事務職員を置くこと、予算措置を行うことを通して、教員のボランティアな活動を制度化することが重要である。	現代

記載内容	事業名
本事業の計画段階より、補助事業期間終了後に業者に依存せず学内で低予算で運営・維持できるシステムの開発を計画した。	現代
GP事業のための取組ではなく、教育研究の質の向上を図る新たな教育改革の取組として、既存の取組の廃止または融合から、補助事業後の予算確保とともに継続的な事業推進を行う。	現代
予算の手当てに加え、 学部の定常業務として、担当者が変わっても遂行が可能な仕組み作りを行う ことが重要である。	質高
補助事業期間終了後、GP採択取組については本学独自の支援制度で取組継続経費を申請することができ、認められた場合は支援を受けることができる。本制度は、単年度ごとに学長に申請を行い、実績報告による面談により審査が行われる。支援期間は最長5年間であり、採択取組はその間で経常経費への落とし込みを行う。本支援制度においても、取組の成果と学内外への浸透・波及が非常に重要である。	質高
教育の質の向上、教育環境の整備継続、ビジネス社会の変化に対応したカリキュラムの編成を図ることにより受講生の満足度を高め、修了生の口コミにより当該補助事業プログラムの社会的評価や認知度を高め、出願者/入学者の増加による授業料収入の増加により事業の継続が可能となるように努めている。	特色
事業の基本的な所は、採択前から実施しており、金の切れ目が縁の切れ目にはならなかったこと。継続するように事業を設計していたこと。	現代
やるべきことなので、補助金が終了しても、やり続けている。	特色
私大として、 そもそも事業が大学の理念に根ざしたものであり、教育目標の実現のために必要であることが前提となっていること 。運営上の工夫としては、 恒常的に関わることのできる人員が確保できており、担当部局が明確であること 、また学内の認知を高め広く賛同を得ることにあるのではないか。	特色

【Q5：継続して実施している場合の実施規模について】

ア. 補助事業期間中よりも規模を拡大し、全学または複数の部局または複数の大学で取り組んでいる。

記載内容	事業名
平成23年度より、キャリア教育科目が 全学部生を対象とした必修科目に位置付けられる こととなった。	現代
学部の取組として補助金を受けて実施したライティングセンターは、事業終了後に大学全体の組織として発展拡大させている。	現代
戦略GPIに採択され、現在では四国地区にある33の全高等教育機関が連携し、FD/SDの取組を実施している。	特色
1学部限定であった補助事業期間中から拡大し、全学のグローバル教育センターを設置して、グローバル・リーダーシップ・プログラムの授業を提供し始めた。	質高
歩き体験授業を担うために複数のコースの教員が新たに加わり、全学的規模での授業となっている。e-ラーニングのコンテンツとして提供され、四国の大学の学生が受講できる体制となっている。	現代
参加する学生数は、当初250名程度であったが、現在は約1,200名となっており、プロジェクト数、予算などすべての要素で規模が拡大しているほか、このようなサービスラーニング型、アクティブラーニング型の実践教育が全学で実施されるようになった。	現代
第2期中期目標の重点項目として全学での事業に発展している 。事業を継続する組織も全学センターを中心に、部局の作業部会が連携する規模になっており、事業を発展的に継続させる体制が整っている。	特色
教育関係共同利用拠点に認定され、他大学からの留学生受け入れや教育実習での活用を計画している。	質高
GP期間中はモデル開発として一部の科目で取り組んできたが、 GP修了後は可能性のあるほかの科目全てに拡張し、担当部署を学部長が委員長を務める教務委員会とし、正式に全学的な教育活動と位置付けた。	質高
学内に関しては、期間中と同等な規模で実施を続けているが、学外に関しては、規模が大きく拡大し、 登録ユーザが154か国より10,900人を超えている。	現代
事業終了後も当該FD/SD委員会を継続し、年間1,300万円の予算を投じて取組を継続。	テーマA
教育推進室（兼任教員1名、非常勤事務職員2名）をセンター化し、センター長、副センター長、各学科教員、大学院教員、事務職員等の総勢15名により全学的な協力体制が整った	特色

【Q5：継続して実施している場合の実施規模について】

イ. 補助事業期間中と同様の規模で取り組んでいる。

記載内容	事業名
補助事業期間中に導入できた設備を大切に扱い、たとえ大学の補助を打ち切れようと事業を継続できるように工夫している。完全に同じまたはより革新を加えたカリキュラムで事業を継続している。	現代
全体予算額は少なくなってきたが、プロジェクト数（20～25）、参加学生数（450名、20%程度）、参加職員数（50名、25%程度）とも毎年、同様の規模で取り組んでいる。	現代
「学生生活支援センターボランティア支援課」となり、職員の増員が図られ、全学生対象とした事業についても同様で実施している。予算については本プログラムを実施している時期よりは減っているが、学生ボランティアとの協働によりプログラムを実施している。	特色
学群、センターともに人員スタッフ、プロジェクト数、そのほか様々な取組について、多少縮小したのもある一方で、新しく取り組んだこともあり、全体として見れば同様の規模と言える。	テーマA

【Q5：継続して実施している場合の実施規模について】

ウ. 補助事業期間中よりも規模を縮小して取り組んでいる。

記載内容	事業名
限られた予算を効率的に運用する観点から、事業を規模・内容とも厳選して実施している。	現代
学生参画型の取組内容が年度によって増減することから、学校及び地元企業が互いに無理なく継続できるスタイルを取っているため、やや規模を縮小して実施している。	現代
キャンセル講座を少なくするため、開講する講座を絞り込んでいる。	特色
特別な予算を必要としない活動や学内の予算で賄える活動のみ継続して実施し、ほかは実施していない。	質高
事業終了時に継続性等を再検討した結果、本学部として必要性が高く、かつ 予算や設備等がゼロベースでも実施できる方法を考えた上で、継続させている。	質高
補助事業によって実現できた表示パネルや機器の設置、印刷物、国際シンポジウムなどをうまく活用して、その後の発展的な教育研究を恒常的な予算・事業の中に組み込んで継続している。	現代
実施した複数尾英語教育モデルの中で成果が少なかったものは廃止した。成果が大きかったものは継続とした（例：国際連携ビデオ会議授業、国際連携新聞・雑誌出版事業、英語多読プログラム）	現代
事業期間中に事業の主体となる部分を作り上げ、事業期間終了後を見据え、維持管理費等は、大学で予算を確保するよう計画していた。	現代
補助期間のうちに基礎を作ったため、基本的には予算のかからない範囲で実施している。	テーマA
成果物を複数の学部で利用すると共に、成果物の全学的な公開を実施している。参加学生数は同程度であるが、成果物の改善は予算の関係上実施できないため、普及活動が困難である。	テーマA
経費がかからない取組のみ継続している。	現代
予算がないため、予算なしでできることをするしかない。	質高
平成23年度までは、本取組の主担当教員が本学に所属していたため、5科目の講義を実施してきた。ただし、平成25年度より、定年退職や他大学への転任によって主要メンバーが減ったため、講義科目が3科目となった。	現代
補助事業期間中は外部向けのフォーラム等の情報発信活動を活発に行っていたが、これらについては補助事業期間終了後は大幅に縮小している。	質高

【Q5：継続して実施している場合の実施規模について】

エ. その他

記載内容	事業名
大学は研究と教育分野で継続し、障害者支援は地域の社会福祉法人に展開した。	現代
主旨・目的はそのままに、正規のカリキュラムに組み込み教養教育として実施している。	現代
カリキュラムに組み込んで発展的に取り組んでいる。	質高
事業の内容を質的に変更（防災教育一般→災害を含めたボランティア教育）しているため、一概に実施規模を比較できない。	現代
講義・演習・実習科目として正課の授業として継続して実施している。	特色

【Q6：継続して実施している場合の予算（財源）について】

カ. その他

記載内容	事業名
日本化学会東北支部との共催事業として実施し、 学協会からの支援 を得ている。	現代
市との「学市連携協定」に基づき、予算の支援がある。	現代
後援会より補填 を受けている。	現代
自治体（市）からの委託費 を得ている。	現代
外部資金により実施したGP等について、事業期間終了後に継続して実施するための本学の独自制度により、一部が補助されている。	テーマA
実費を学生負担としている。	特色
補助事業終了翌年度、平成23～25年度は予算が継続したが、予算規模と恒常性への確証がないため、平成21～23年度は取組担当者が科研費を得て学術研究と連携し、開発事業を保持した。	現代
新たに予算を必要としない事業のみ取り組んでいる。	質高
全て 会費収入とボランティアで実施 しており、大学の予算や外部資金は一切ない。	特色
本学同窓会の 寄付講座 として実施。	現代
学内の医学英語教育に関しては、正規のカリキュラムに組み込んでいるので、予算は不要である。一般公開しているオンライン医学英語教育システムに関しては、サーバーレンタル料等の費用のみであるため、通常の予算で賅っている。	現代
学生の成果発表コンテストを開催しているが、その賞品を 教員のカンパ で賅っている。	質高

【Q7-1：継続して実施していない場合の理由について】

カ. その他

記載内容	事業名
大学全体としてのFDプロジェクトとして展開されることになった	現代
本事業終了直後の2年間は本事業の成果を部局の基礎教育に組み込んでいたが、平成24年度からの部局のカリキュラム改革により継続されないこととなった。	現代
環境ISO1については、本学独自の環境改善基準を策定するように変更したことにより、ISO14001の維持を目的としなくなった。しかし、GPで推進した環境教育は、大学の必要な教育科目として位置付けており、教育は継続している。	特色
今回の成果を基に各学科で取組を進めるとともに、新たなGPにつなげたため。	現代

【Q7-2：継続して実施していない場合の理由について】

（Q7-1で「イ（当該事業を実施するための予算が確保できないため）」と回答した場合、予算を確保できない理由について）

d. その他

記載内容	事業名
昨年度までは自助努力により続けていたが、プラットフォーム担当の教員が退職し、大学としても独自のCMSの開発・運営が軌道に乗ってきたため、取りやめた。	現代
限られた部局予算内での継続は難しい。	質高
GPで得られた成果に基づく事業について、予算があまりかからないものについては継続しているが、更に発展させるための取組は、別予算の必要性及び教員への更なる負担の点から難しい。	現代
薬学部の年次計画による予算増及び大学改革による予算増により、この事業の予算額確保ができない状態となったため。	現代
必要経費が大きいため、設置団体の理解を得にくい。	現代
実施を考えたが、教員への負担が増大するため、断念した。	現代
特色GPで取り組んだ事業よりも、更に優先して取り組まなければならない課題が生じたため。	特色
成果としては、完結したものなので、次年度の予算を確保する必要はなかった。	特色

【Q8：今後の文部科学省補助金に求めることについて】

ク. その他

記載内容	事業名
事業の実施にあたっては、大学として相当の業務負担が発生しており、直接経費でカバーできない部分は学内の予算で対応している。大学教育改革を積極的に推し進めるためには、 間接経費の拡充が必要不可欠 と考える。	現代
傾向として大規模校の採択率が高いので、本学のような新設及び小規模な大学を対象とする事業企画の募集を、是非ともお願いしたい。	質高
補助事業への取組のみが大学教育改革ではなく、 経常費補助（一般補助）に重点が置かれるべきではないかと考える 。これまでのGPにしても、COCにしても補助採択事業による大学教育改革推進という趣旨は理解できなくもないが、 コンテスト事業のような感があり、予算上の面からも必然的に補助事業終了後の継続性に問題が生じる 。	現代
書類上の結果を重視するのではなく 実際に効果的だったか？波及効果はあったか？など精査する必要がありと思う 。振り逃げの補助金が多いような気がする。	現代
学部、学位単位での 小規模な取組に対する助成 をお願いしたい。	現代
教育GPのような学士力育成全般を対象としたGPを復活させて欲しい。継続事業も申請できるようにして欲しい。GPの事業継続状況（例えば今回の調査結果）を公表して欲しい。	質高
短期的な目標設定を設定して集中的に公募するのではなく、 長期的な見通しに立った各大学独自の取組を、ボトムアップで揃い上げるような工夫 がなされることが望ましい。	特色
3年程度で公募し、中間評価後に延長可能とする。	特色
選定期間をなるべく5月までに 。8月9月の決定では事業遂行支障がある。	現代
選定の時期を5月までにして欲しい。遅いと事業遂行に支障が出る。	特色
初年度における 補助金交付時期の繰り上げ 。	特色
採択された場合、速やかに予算執行ができると大変ありがたい。	現代
交付決定通知の時期の早期化 。	現代
4年制大学で「3年」は短く、少額であっても4年以上（5年間で良い）の継続した補助金が必要である。	テーマA
選定のテーマを細分化 し、そのテーマ毎に優れた計画選定するようにし、補助金額は小額で構わないので（場合によってはなくても良いと思われる）「このテーマで優れているのは、この大学である」というようないわゆる「優良マーク」或いは「丸適マーク」のようなシステムにすべきだと考える。	現代
一旦採択した事業の予算を減額しない。	現代
自治体との連携を必須とするなど、大規模のものではなく、 萌芽的かつ小規模な改革についての支援 。	現代
特色GPの趣旨に戻すべき。 大学の恒常的な取組を評価 すべき。	特色
恒常的に取り組むべき事業や常勤教員の採用が必要な事業は 運営費交付金に上乘せし恒常化 して欲しい。	質高
当初の事業予定終了後、一定期間後に再評価し、優れたものについては、一段の支援と、全国的普及を目指した取組が必須と思う。	現代
最近、地方の国立大学が取り組みやすかった比較的小規模（少額）のGP制度がほとんどなくなり、複数の大学間連携による大規模（多額）に変わっているが、地域の特色を活かした取組は、ほかの大学においても工夫次第で発展できる事業はGPとして大きな意味を持つと思うので、是非とも考慮いただきたい。	質高
新奇性を求めるのではなく地道でも教育効果が上がる計画にも目を向けてもらいたい 。	現代
補助金の柔軟な運用を検討していただきたい。また補助金のみでは事業を遂行できないこともあるので 間接経費等 についても検討していただきたい。	質高
大学の予算規模、スタッフ数などの違いにより、中小大学にとっては応募そのもののハードルが高いように思う。 全国レベルでは見るべき内容が乏しくとも、中小規模やFDに乗り遅れた大学でもエントリーできるジャンルがあればうれしい 。	現代
政党や政治判断により補助支援期間中の不利益変更は回避 してもらいたい。	現代
少額な取組の採択数を増やし、チャンスを広げていただきたい。	現代
補助期間終了後は、継続のための補助金の申請ができたら良いと思う。現在の補助金の新規募集は規模の大きな事業が中心であるため、GPなど特色的な取組の補助金の新規公募を希望する。	特色

記載内容	事業名
従来のようにGPフォーラムを毎年開催して、世間にアピールしていただきたい。いたずらに選定件数を増やして、ばらまきにしないでいただきたい。きちんと競争的であって欲しい。	現代
ばらまきでなく、競争的資金であり続けていただきたい。 事業の審査員のレベルを上げるように努力していただきたい。以前のように、毎年全国レベルのGPフォーラムを開催していただきたい。採択された事業においても、 きちんと事業を進めていないものは毎年チェックし、打ち切っていただきたい。	質高
教育関連の競争的資金は、イベント的な取組で終わってしまいがち。 地味だけど確実に長期的な成果ができる取組を支援する仕組みがあると良い。	現代
公募期間を延長するとともに、小規模であっても萌芽的な取組も含め選定件数を増やすことで、取組の機会を促進することが望ましい。	質高
実現可能性の低い事業に対して補助金が交付されることが多いように感じる。 十分な基礎研究を経た、明確な継続性が認められる事業に対して補助金を交付すべきである。	現代
補助金の相当な部分が人件費として使われることが多く、設備や備品などの購入資金として使用できるようにしていただきたい。そうすれば、必要な設備が残るため事業の継続が行いやすくなる。	現代
申請書類や報告書等の簡素化、事務的作業の軽減、アンケート調査などの廃止。	テーマA
<ul style="list-style-type: none"> ・選定における評価システムの公正性、公平性、妥当性の確保。 ・評価困難な教育事業における特定機関への補助金の偏在。 	現代

IV. 国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議について

平成25年3月13日
文 部 科 学 省
高 等 教 育 局 長

「国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議」の設置について

1. 目的

「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」の成果と課題を検証し、今後の大学教育改革のあり方を検討するため「国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議（以下、「会議」という。）」を設置する。

2. 調査検討事項

- ・これまで実施された補助事業の成果と課題の検証
- ・成果の普及及び啓発のあり方に関する検討
- ・今後の大学教育改革支援のあり方に関する検討

3. 会議の構成等

- ・会議の構成は別紙のとおりとする。
- ・会議に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任するものとする。

4. その他

- ・この会議に関する庶務は、高等教育局大学振興課において処理する。
- ・その他会議の運営に関する事項は、必要に応じ会議に諮って定める。

井 口 清太郎	新潟大学大学院医歯学総合研究科総合地域医療学講座特任教授
太 田 喜久子	慶應義塾大学看護医療学部教授
奥 野 武 俊	大阪府立大学理事長・学長
川 島 啓 二	国立教育政策研究所高等教育研究部長
河 田 悌 一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
○黒 田 壽 二	金沢工業大学学園長・総長
佐 藤 弘 毅	目白大学・目白大学短期大学部学長
佐 藤 浩 章	愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長、准教授
島 一 則	広島大学高等教育研究開発センター准教授
清 水 潔	明治大学研究・知財戦略機構特任教授
杉 本 和 弘	東北大学高等教育開発推進センター准教授
◎鈴 木 典比古	国際教養大学長
田 中 雄二郎	東京医科歯科大学大学院臨床医学教育開発学分野教授
福 宮 賢 一	明治大学長
両 角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科准教授
山 本 眞 一	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
吉 田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

(計 17 名)

※五十音順、敬称略

※◎=委員長、○=副委員長

V. 行政刷新会議「事業仕分け」結果について

※ 行政刷新ホームページより抜粋

ワーキンググループA 評価コメント

- 事業番号A-26 (1) 大学教育質向上推進事業
(大学教育・学生支援推進事業)
- A-26 (2) 大学生の就業力育成支援事業
- A-26 (3) 地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業 (大学教育
充実のための戦略的大学連携支援プログラム)

評価者のコメント

(1) 大学教育質向上推進事業 (大学教育・学生支援推進事業)

- 当該バラ撒き型事業は原則として廃止する。少なくとも、各大学の財政事業を反映して、メリハリを付けた制度とすべきである。
- 大学の本務であり、個別の支援を行う必要性は認められない。
- 大学の本来業務であり、予算別立てで事業化するようなものではない。経過措置は現場調整 (雇用含む) のため。
- 大学の本来業務であり経常収入の中で大学自身に取り組むべきもの。
- これは大学の本来業務である。大学の本来業務に国が金を出すことは、①費用対効果の検証が行われにくい、②文科省による大学支配の道具となる、③恣意的分配により大学自身の適正な競争を阻害し、彼らの経営力を弱める、という問題があり、むしろ害が大きい。
- 受益者は学生であり、大学である。大学が本来の基礎的収入でまかなうべき。
- 効果の薄い、少額のバラマキであって、政策目的に対して実効性が疑わしい。
- 交付金・私学補助金に一元化すべきではないか。
- 国公立大学ともに質向上は重要な課題であるが、成果評価が見えない以上、一旦廃止すべきである。
- 大学の本来の業務をこのように短期的政策で対応することは原則として廃止すべき。教育は長期的視点で考えるべき。
- この事業でバラマキを行うなら、この金額を博士課程教育リーディングプログラムに回した方がよい。

(2) 大学生の就業力育成支援事業

略

(3) 地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業 (大学教育充実のための戦略的
大学連携支援プログラム)

略

WGの評価結果

(1) 大学教育質向上推進事業（大学教育・学生支援推進事業）

国の事業として廃止

- ① 国の事業として廃止 9名
- ② 来年度の予算計上は見送り 3名
- ③ 予算要求の縮減 1名
 - a. 半額 1名
 - b. 1／3程度を縮減 0名
 - c. その他 0名

(2) 大学生の就業力育成支援事業

略

(3) 地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業（大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム）

略

とりまとめコメント

いずれの事業も本来、大学の業務であり、このような補助を行うことは認められない。
3事業とも廃止と結論とする。

継続事業についても相当メリハリをつけ、踏み込んで、早期に廃止していただきたい。

出席者

進行役：伊藤進行役（内閣府行政刷新会議事務局参事官）

評価者：枝野衆議院議員、高邑衆議院議員、田村衆議院議員、中後衆議院議員

市川評価者、上山評価者、太田評価者、伊永評価者、土居評価者、中村評価者、
西寺評価者、松井評価者、水上評価者

説明者：文部科学省 笠大臣政務官、磯田高等教育局長、小松高等教育局審議官、

藤原高等教育局大学振興課長、松尾高等教育局学生・留学生課長、
澤川高等教育局専門教育課長

財務省：神田主計局主計官